

表2 経営内一貫のタイプ別による取組み理由
(単位: 戸, %)

肥育主導型		繁殖主導型	
肥育素畜費の低減	20(47.0)	子牛価格の変動に対	7(38.9)
経営の安定	10(23.8)	経営の安定	7(11.1)
所得の向上	7(16.7)	所得の向上	7(11.1)
不明	5(11.9)	不明	7(38.9)
計	42(100.0)	計	18(100.0)

表3 肥育素牛の導入と今後の目標 (単位: %, 頭)

区分 タイプ別	現在				目標			
	自家産	県内産	県外産	計	自家産	県内産	県外産	計
肥育 主導型	259 (18.4)	999 (71.0)	148 (10.6)	1,406 (100.0)	389 (23.9)	1,068 (66.8)	152 (9.3)	1,629 (100.0)
繁殖 主導型	95 (80.5)	21 (17.8)	2 (1.7)	118 (100.0)	143 (79.4)	32 (17.8)	5 (2.8)	180 (100.0)
完全 自給型	17 (100.0)	—	—	17 (100.0)	17 (100.0)	—	—	17 (100.0)
肥育→ 繁殖	6 (35.3)	11 (64.7)	—	17 (100.0)	15 (100.0)	—	—	15 (100.0)
繁殖→ 肥育	30 (100.0)	—	—	30 (100.0)	60 (60.0)	40 (40.0)	—	100 (100.0)
計	407 (25.6)	1,031 (64.9)	150 (9.5)	1,588 (100.0)	624 (32.1)	1,160 (59.8)	157 (8.1)	1,941 (100.0)

(4) 肥育牛の導入先別状況と今後の目標について

肥育素牛の導入先別状況と今後の目標について示したのが表3である。肥育主導型では1,406頭の肥育素牛を導入しているが、そのうち県内産が7割である。繁殖主導型では118頭のうち自家産が8割を占めている。

目標時導入頭数では肥育主導型1,629頭、繁殖主導型共に現状での割合と同じようになっている。

(5) 一貫経営における繁殖牛及び肥育牛の飼養経験年数
肥育主導型では繁殖牛の飼養経験年数が15年以内では肥育

牛飼養経験年数が長く、15年以上では肥育牛飼養経験年数よりも繁殖牛飼養経験年数が長くなっている。また、繁殖主導型では繁殖牛飼養経験年数が肥育飼養経験年数よりも長いものが多い。

(6) 一貫経営に取組めない理由について

浜通り地方の繁殖牛飼養農家14戸、並びに会津地方3戸浜2戸の計5戸の肥育牛飼養農家について一貫経営に取組めない理由等について調査した。

その結果、複数回答であるが繁殖牛飼養農家では飼養規模の大小や年令にかかわらず労働力がないこと、設備投資や運転資金が必要なことなどを理由にあげているのが8割、次いで肥育技術を有しないが2割となっている。

また、肥育牛飼養農家では5戸のうち3戸で労働力がないといっている。

4 ま と め

(1) 繁殖肥育の経営内一貫タイプとして肥育主導型6割型繁殖主導型3割その他となっており、将来とも肥育主導型が主体をなくして行くものと思われる。

(2) 一貫経営を実施している地域についてもそれほどの変動はみられないものと思われる。

(3) 肥育素牛についての県内での導入は現在肥育主導型で7割、繁殖主導型で約2割近くとなっており今後(平成7年)ともこの割合にはそれほどの変化はないであろう。

(4) 肥育主導型では繁殖牛飼養経験年数が長いほど肥育牛飼養経験年数が短く、繁殖牛飼養経験年数が短いほどその逆となっている。

(5) 経営内一貫の取組みを阻害している要因としては労働力がないこと、設備投資、運転資金のかかることなどがあげられる。